

平成 3 0 年度政策評価・施策評価基本票

(政策 1 ・ 施策 1 関連抜粋)

※基本票全文は県震災復興政策課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/site/hyoka>) に掲載しています。

平成 3 0 年 5 月

宮 城 県

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策評価シート

政策	1
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県経済の回復と更なる成長のためには、被災企業の復旧・復興支援に加え、国内のみならず国外の需要を獲得できる強い競争力のあるものづくり産業の振興を図る必要がある。このため、関係機関と連携し、技術力や生産性の向上及びマーケティング機能の強化に向け支援するとともに、経済波及効果の高い企業の本県への誘致・集積を図るため、企業立地奨励金等のインセンティブの強化や今後不足が懸念される事業用地の確保・整備促進を図る。

特に、県内製造業の中核である高度電子機械産業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携の下で、県内の学術研究機関、誘致企業の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、技術開発等による新たな価値の創出やイノベーションの促進、企業間ネットワークの強化などにより、国際的にも競争力のある産業や次代を担う産業の集積を図り、質の高い雇用を確保する。

また、自動車関連産業においては、トヨタ自動車東日本株式会社の発足により関連企業の集積が進んでいることから、県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大が一層進むよう、取引機会の創出や人材育成、技術開発など総合的な支援を行うとともに、東北各県と新潟県を中心に北海道とも連携しながら、さらなる集積の促進を図る。

食品製造業は、東日本大震災によって失われた販路の回復や個々の事業者の競争力の向上のほか、特に沿岸部において、人手不足への対応が課題となっており、豊富な一次産品や、水産加工業を中心とした関連産業の集積などの強みを生かした付加価値の高い製品の開発を促進するほか、首都圏や海外への販路の開拓・拡大を支援することにより、食品製造業の復興に道筋をつけ、成長軌道に乗せる。

さらに、産学官の密接な連携の下で、技術の高度化・経営革新のための支援や、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進するとともに、高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など成長が見込まれる市場での活発な企業活動を促し、高度技術産業の集積促進を図る。こうした取組により、製造品出荷額等の更なる増加を目指す。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	14,500,052	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	35,303億円(平成28年)	A	概ね順調	
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,644億円(平成28年)	A		
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	4,155億円(平成28年)	A		
			企業立地件数(件)[累計]	137件(平成26~29年累計)	C		
			企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	13,173人(平成29年度)	A		
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	2,545件(平成29年度)	A		
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	232,328	産学官連携件数(件)[累計]	5384件(平成29年度)	A	概ね順調	
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	247件(平成29年度)	A		
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	11,033,736	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	5,499億円(平成28年)	A	概ね順調	
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	27,862万円(平成28年)	A		
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	62件(平成29年)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「育成・誘致による県内製造業の集積促進」に向けて、3つの施策により取り組んだ。 ・施策1の「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」については、指標4「企業立地件数」（累計）は達成率76.1%と目標を達成していないが、立地件数は23件・全国15位（東北2位）、また立地面積では25.5ha・全国14位（東北2位）と一定の成果が見られ、6つの指標のうち「製造品出荷額等」をはじめとする5つの指標で目標を達成したことから「概ね順調」と評価した。 ・施策2の「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、各事業を通した産学官の連携支援による企業の技術力向上や製品等の高付加価値化の提案及びマッチングを推進し、企業育成に一定の成果が見られた。また、指標2「知的財産の支援（特許流通成約）件数」は8件と目標を上回る結果となったことから「概ね順調」と評価した。 ・施策3の「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、いずれも目標値をクリアしており成果が見られるため「概ね順調」と評価した。 ・また、ものづくり産業の振興では製造品出荷額等のうち、高電子機械産業分については震災以降最高となり、震災前の水準に回復し、自動車産業分については「宮城の将来ビジョン」による取組が開始された平成19年の2倍を超え、県がこれまで取り組んできた高度電子機械関連産業や自動車産業の企業誘致の成果がみられることや、食品製造業の振興では国内の需要拡大に向けた支援を行うとともに、海外市場での販路開拓に向け対象国と基幹品目を定めた支援を展開し、一定の成果が見られたことなどから、政策全体では「概ね順調」と評価した。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興については、震災前の水準に回復しているものが多いが、地域や業種によっては復興に向けた動きにバラツキが見られており、事業者の抱える課題も様々であることからきめ細かな対応を講じる必要がある。 ・施策1については、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興や、市場の変化等に対応した新規参入や取引拡大を促進する必要がある。また、震災後、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者の復旧・拡大や、復旧・復興の事業が完了せずには繰り返している事業者への対応など、それぞれの課題に応じたきめ細かな支援が求められているほか、防災集団移転が完了した移転元地への産業集積に向けた検討を本格的に進める必要がある。 ・施策2については、県内企業が、県内学術機関の有する研究成果や高度な知見を活用出来るよう支援するとともに、今後成長が見込まれる新分野への参入を促進する必要がある。また、知的財産に関する知識とその活用についての意識が低いことから、知的財産流通に対する理解を深めてもらう必要がある。 ・施策3については、食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるが、事業者によって課題が異なるため、企業や地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要である。また、商品開発から販路回復・拡大までの総合的な支援を継続するとともに、原発事故による風評の払拭を押し進め、「食材王国みやぎ」の全国的な定着を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対するきめ細かな対応を行うため、各施策を通じて県庁関係各課室及び地方機関での情報共有を更に促進し、各コーディネーターに必要な情報を適切に提供するなどして連携した取組を強化する。また、宮城県商工会議所連合会等の県内産学官25団体で構成する「富県宮城推進会議」において、「富県宮城の実現」に向け各団体が連携して行う取組について意見交換することにより、施策間のより一層の連携に取り組む。 ・施策1については、各種支援事業を通じて、県内企業の技術力向上や販路開拓・取引拡大を推進する。また、首都圏への販路開拓のためコーディネーター等を活用した支援を行うほか、県内市町村等と連携して、工場用地に関する情報収集に努めるとともに、防災集団移転元地等を活用した工場用地の造成を支援することなどにより、積極的な企業誘致を推進し、産業集積を図る。加えて、繰越事業者に対しては今後の事業予定などの詳細を把握し、事業完了に向けてフォローを行っていく。 ・施策2については、企業の潜在ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の協力を得ながら、県内企業に新分野に関する理解を深めてもらうよう取り組む。また、知的財産に関するセミナーを開催するとともに、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行い、知的財産の掘り起こし及びマッチング等を更に推進するほか、知的財産権の支援機関との連携を強化し、県内企業における知的財産権の活用促進を図る。 ・施策3については、事業者のニーズや地域の実情を把握するとともに、各企業に必要な情報を提供しながら施策を展開する。また、被災した製造事業者等の商品開発に対する補助や専門家の派遣、商談会の開催など、商品開発から販売までの総合的な支援を行うほか、首都圏での物産展やホテル等に対するPRにより、「食材王国みやぎ」のブランドイメージ浸透に取り組み、食の安全安心に関わる消費者への情報提供などを通じて、県産品のイメージアップに努め、国内外での需要拡大に取り組む。

評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	1
施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 本県製造業において主要な位置を占める高度電子機械産業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。 ○ 製品出荷額が増加し、県内製造業が地域経済を力強くけん引する役割を担っている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化及び生産性の向上に向けた総合的な支援を行う。 ◇ 地域資源の更なる利活用や技術開発等による新たな価値の創出及びイノベーションの促進による競争力の向上を図る。 ◇ 自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、大学等学術研究機関や試験研究機関との連携による技術開発を支援する。 ◇ どうほく自動車産業集積連携会議を通じ、新潟県を含む東北7県と北海道が連携した東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大を促進する。 ◇ 自動車関連産業や高度電子機械産業などの経済波及効果の高い業種や、質の高い雇用の拡大に大きく貢献する業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進と企業間ネットワークの強化を図る。 ◇ 本社機能を含めた企業の誘致に対するインセンティブの強化と、今後不足が懸念される事業用地の確保・整備を促進する。 ◇ 高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など技術革新の進展や市場拡大が期待される分野における設備投資への支援や技術開発、製品開発への取組を支援する。 ◇ 成長市場を見据えた国内外での販路開拓・取引拡大等を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	30,060,256	12,591,559	14,137,229	14,500,052

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	31,536億円 (平成28年)	35,303億円 (平成28年)	A 111.9%	32,343億円 (平成29年)
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	10,161億円 (平成28年)	11,644億円 (平成28年)	A 114.6%	10,449億円 (平成29年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	3,854億円 (平成28年)	4,155億円 (平成28年)	A 107.8%	4,100億円 (平成29年)
4	企業立地件数(件)[累計]	26件 (平成24年)	180件 (平成29年)	137件 (平成29年)	C 76.1%	180件 (平成26～29年累計)
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	11,000人 (平成29年)	13,173人 (平成29年)	A 119.8%	11,000人 (平成20～29年度累計)
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	443件 (平成20年度)	2,180件 (平成29年)	2,545件 (平成29年)	A 116.7%	2,180件 (平成26～29年度累計)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「製造品出荷額等(食料品製造業を除く)」及び目標指標2「製造品出荷額等(高度電子機械産業分)」については、「工業統計調査(経済産業省)」の公表値によると、震災後増加基調で推移し、指標測定年度平成28年度においては震災後過去最高となり、震災前の水準に回復した。 ・目標指標3「製造品出荷額等(自動車産業分)」については、前年比8.4%の増加となり、目標値を達成している。その要因の一つとして、全国的な乗用車販売台数の増加(3.6%増)や、完成車工場での新車種の生産、自動車部品関連企業の新工場稼働などが考えられる。 ・目標指標1から3の達成状況から、県がこれまで取り組んできた、自動車産業や高度電子機械関連産業に係る企業誘致の成果が見られる。 ・目標指標4「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、平成29年については、23件となった(東日本大震災による被災を原因とした移転を含む)。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数(9件)を除くと14件となり、業種別の内訳では輸送用機械器具製造業2件、生産用機械器具製造業2件、窯業・土石製品製造業2件、電子部品・デバイス・電子回路製造業1件などとなっている。本県の立地件数23件は全国15位(東北2位)、立地面積は25.5haで全国14位(東北2位)となっている。 ・目標指標5「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回り、達成度「A」となった。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。 ・目標指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、震災からの復旧過程にあるほか、自動車関連分野や高度電子機械産業分野の技術高度化や新製品開発等において、県内ものづくり企業が産業技術総合センターに支援を求めるケースが年々増加しており、目標値を上回り達成度「A」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、高重視群は、61.8%となっており、前年とほぼ同程度であった。満足群の割合も前年並みの34.0%、不満足群の割合は0.8%減って、21.2%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部では減少したが内陸部では増加し、宮城県全体では前年とほぼ変わらなかった。ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部のみならず内陸部を含めた全县に広く周知する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品製造業分野は、「工業統計調査(経済産業省H30.2)」の公表値によると、平成28年より9.7%減少し、事業所数も減少している。現在も、沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において施設復旧の遅れや既存の販路が失われている等の影響もあることから、震災前(平成22年)の水準にはいまだ回復していない。 ・IoT(Internet of Things)技術の進展に伴い、スマートフォンや家電製品の電子制御化や電気自動車、自動車の自動運転など、自動車電装化が進むことにより、電子部品の需要が一層高まるものと考えられる。 ・また、IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もIoTに関連した電子部品産業の進展が期待される。 ・雇用情勢は、有効求人倍率が1倍を超える状況が続いている一方で、水産加工分野などで労働力不足感がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・高度電子機械産業集積促進事業では、技術セミナー等の開催(計12回、延べ425人参加)や展示会への出展支援(計9回、延べ44社参加)等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が見られるなど、概ね順調に推移している。 ・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会等の開催(合同展示商談会・県単独商談会・展示商談会出展支援計5回、延べ118社参加)、セミナーの開催(計5回、延べ288人参加)等により、県内企業の受注機会の拡大を図った。 ・被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)については、これまでに約2,072億円の補助金を交付し、中小企業施設設備復旧支援事業(県単独補助金)では、平成29年度分として約0.15億円の補助金を交付し、被災地域の復旧・復興に大きな効果をもたらしている。 ・中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業を活用し、首都圏での商談会(157社の参加)の開催や各種展示会出展への支援などを行った。 ・本施策の評価においては、施策を構成する目標指標や各事業について、それぞれの事業における目標の達成に向け、順調に事業が実施され、「成果があった」「ある程度成果があった」と評価し、一定の成果も見られている。また、目標指標1から3の実績値が目標値を上回り、県がこれまで取り組んできた、自動車産業や高度電子機械関連産業の企業誘致の成果が見られており、高度電子機械産業分野においては、自動車の電装化の加速や医療電子機器関連部品の需要の高まりを背景として、電子デバイス分野の伸び率が高い。一方で、業種によっては、復興に向けた動きに鈍化が見られることから「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p> <p>・県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応し、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。</p> <p>・内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</p> <p>・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行うなど、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</p> <p>・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されており、満足群はやや増加したものの、分からないの回答割合も依然高くなっている。</p>	<p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。</p> <p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転用地等を活用した工場用地の造成を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。</p> <p>また、繰越事業者に対しては事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けてフォローを行っていく。</p> <p>・引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。</p>

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円) [フロー型の指標] 工業統計調査による	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	27,170	28,939	30,729	31,536	
	実績値	29,502	32,486	34,778	34,084	35,303	
	達成率	-	119.6%	120.2%	110.9%	111.9%	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 震災からの早期復興と「富県宮城の実現」に向けたものづくり産業の振興に取り組むため策定した「みやぎ産業再生アクションプラン」では、プラン最終年度の平成27年度までに製造品出荷額等を震災以前(平成22年)の水準に回復させることを目標としている。 食料品製造業の製造品出荷額等の平成27年度目標を4,960億円と設定した場合、食料品製造業を除く製造品出荷額等の平成27年度目標値は30,729億円となる。 平成28年度以降については、「宮城の将来ビジョン」第2期行動計画時に設定した目標「年807億円ずつ増加させる」ことを踏襲して、目標値を設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 「工業統計調査(経済産業省)」の公表値によると、宮城県では、製造業のうち食料品製造業を除いた製造品の出荷額は震災後増加基調となり、指標測定年度平成27年度に前年値を下回ったものの、平成28年度においては、震災後過去最高となり、震災前の水準に回復した。 内訳としては、「電子部品デバイス製造業」の出荷額が最も高く、出荷額の伸び率が高い。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の製造品出荷額は、前年実績を下回った。 東北地方の各県の製造品出荷額は、岩手、秋田、福島は前年よりも下回ったが、青森、山形は前年よりも上回っている。特に青森県は過去最高の金額となった。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標] 製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	9,657	9,761	9,873	10,161	
	実績値	11,868	9,278	10,596	10,679	11,644	
	達成率	-	96.1%	108.6%	108.2%	114.6%	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標1のとおり、製造品出荷額等(食料品製造業を除く)の平成27年度目標を30,729億円と設定した場合、震災前の平成22年(29,957億円)と比較して、772億円増加となる。 平成22年の製造品出荷額等(食料品製造業を除く)において、高度電子機械関連産業分は32%を占めていたことから、772億円の32%の247億円を、高度電子機械関連産業分で増加させることとし、平成27年度目標値は9,873億円(=9,626+247)と設定する。 平成28年度以降については、「宮城の将来ビジョン」第2期行動計画時に設定した目標「年288億円ずつ増加させる」ことを踏襲して、目標値を設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 「工業統計調査(経済産業省)」の公表値によると、宮城県では、製造品出荷額のうち高度電子機械産業分野における出荷額は震災後増加基調となり、指標測定年度平成28年度には、震災後過去最高となり、震災前の水準にほぼ回復した。 内訳としては、「電子部品デバイス製造業」の出荷額が最も高く、出荷額の伸び率が高い。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 東北6県における、高度電子機械産業分野の製造品出荷額に関しては、福島県を除く5県で前年を上回った。

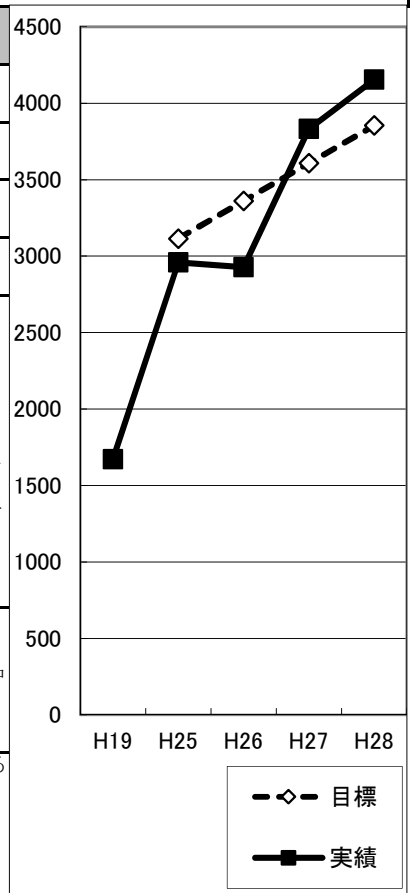
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

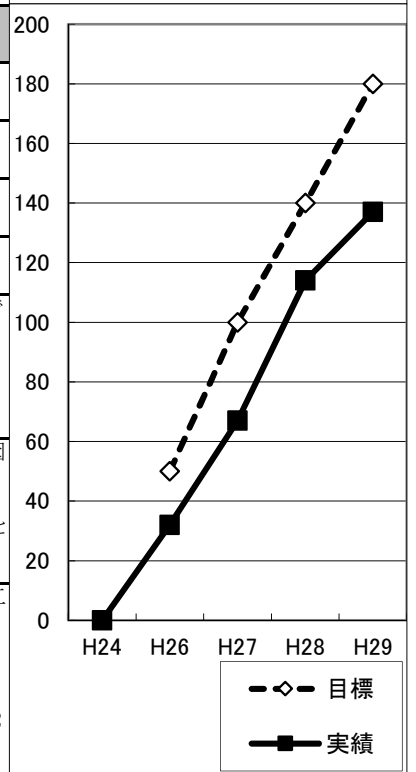
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	3,115	3,362	3,608	3,854
	製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	2,960	2,928	3,832	4,155
		達成率	-	95.0%	87.1%	106.2%	107.8%
目標値の設定根拠	・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ・ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。 ・工業統計によると、平成19年宮城県内の当該分野の製造品出荷額は、1,672億円であり、これを初期値として設定する。 ・リーマンショックや東日本大震災の影響で、前計画における目標に対して実績値に約4年間の遅れがあることから、前計画の指標測定年度の平成25年目標値を、本計画の平成29年目標値に設定した。						
実績値の分析	・実績値は、「工業統計調査」の「輸送用機械器具製造業」の公表値から推計している。 ・実績値は、前年比8.4%の増加となり、目標値を達成している。その要因の一つとして、全国的な乗用車販売台数の増加(3.6%増)や、完成車工場での新車種の生産、自動車部品関連企業の新工場稼働などが考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・実績値は推計値であるため、平成28年工業統計調査(速報・平成29年2月公表)における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、本県と同様の完成車メーカーが進出している岩手県は、前年比51億円減の5,415億円(0.9%減)となっている。 ・なお、本県は前年比403億円増の5,194億円(8.4%増)となっている。						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	50	100	140	180
	【H26年度以降の累計】 工場立地動向調査における立地企業件数(1,000㎡以上の用地取得又は借地)	実績値	0	32	67	114	137
		達成率	-	64.0%	67.0%	81.4%	76.1%
目標値の設定根拠	・震災前7年間(H16~H22)の平均立地件数(38件)を基本に、平成25年から平成27年までは、国の立地補助金を活用した沿岸市町での上乗せ(10件程度)が見込まれる。 ・平成26年から平成29年までの累計で180件(H26:50件, H27:50件, H28:40件, H29:40件)とする。						
実績値の分析	・平成29年における本県の工場立地件数は23件となった(東日本大震災による被災を原因とした移転を含む)。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数(9件)を除くと14件であり、業種別の内訳では輸送用機械器具製造業2件、生産用機械器具製造業2件、窯業・土石製品製造業2件、電子部品・デバイス・電子回路製造業1件などとなっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成29年における全国の製造業等の工場立地件数は1,009件(前年同期比1.7%増)、工場立地面積は1,228ha(前年同期比9.4%増)となり、立地件数・面積ともに、リーマンショック後(平成21年以降)、過去2番目の大きさとなった。 ・同時期における東北6県の製造業等の工場立地件数は94件(前年同期比12.1%減)、立地面積は115.5ha(前年同期比8.5%減)となった。 ・宮城県は、立地件数では全国第15位(東北第2位)、立地面積では全国第14位(東北第2位)であった。						



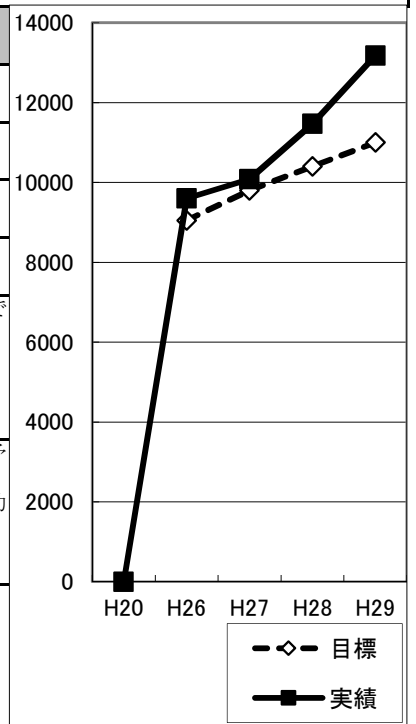
評価対象年度 平成29年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	9,050	9,800	10,400	11,000
	平成19年度以降の立地決定企業による雇用の場の創出数(期間工等を含む)	実績値	0	9,600	10,081	11,465	13,173
		達成率	-	106.1%	102.9%	110.2%	119.8%

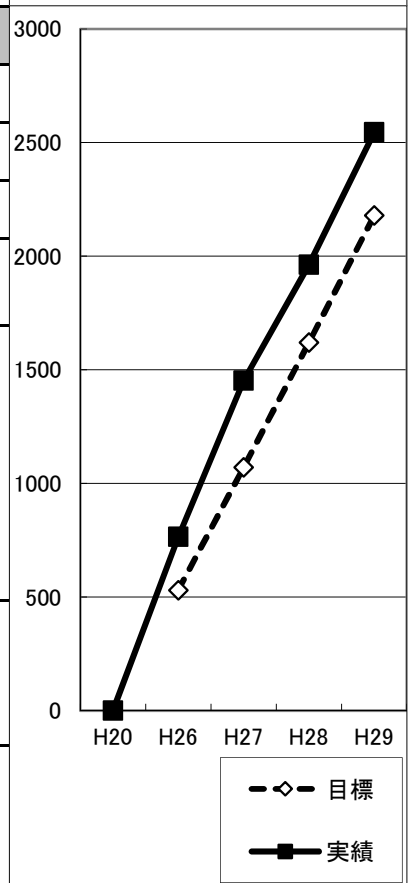


目標値の設定根拠
 ・企業誘致による工場等の立地や地元企業との取引拡大等は雇用創出につながるものであることから目標指標に設定した。

実績値の分析
 ・平成28年度までに奨励金を交付した工場等の雇用者数及び平成29年度以降に交付予定の工場等における雇用者見込数は13,173人(平成29年4月1日現在)となった。
 ・国において創設された「津波原子力災害被災地域雇用創出助成金」等の企業立地補助金の効果などにより、今後も雇用者の増加が期待できる。

全国平均値や近隣他県等との比較

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	530	1,070	1,620	2,180
	【H26年度以降の累計】 産業技術総合センター職員と企業が共同で課題解決に取り組むサービスである技術改善支援の件数	実績値	0	765	1,452	1,963	2,545
		達成率	-	144.3%	135.7%	121.2%	116.7%



目標値の設定根拠
 ・「富県宮城の実現」を目指して、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。
 ・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は、中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。
 ・効果の大きい技術改善支援を多くの中小企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から設定している。
 年度目標 H26 H27 H28 H29
 530 540 550 560 (H26~H29年度までの累計で2,180件)

実績値の分析
 ・これまでの技術支援の成果と、企業訪問等による、支援内容の周知の他、近年注目されている、新素材や、IoT等に関して企業からの技術的課題解決の依頼件数が高い水準で推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	6,623	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。			・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 717件 大学教員等の派遣による技術的支援 3件 産学共同による研究会活動 9件				
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,802	3,289	3,794	6,623
2	2	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	13,552	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				県内企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。			・以下の5機種を導入整備した。 ・化合物分析システム ・回転式動的粘弾性測定装置 ・ヘッドスペースガスクロマトグラフ ・磁場中熱処理装置 ・温度可変振動試験型磁力計				
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	14,040	76,830	74,240	13,552
3	3	起業家等育成支援事業	1,526	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。			・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成29年度賃料補助実績 12件				
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④ 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,367	1,949	937	1,526
4	4	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	48,002	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				県内の中小企業には、開発した優良製品の販売先を開拓できなかったり、販売製品の市場性が低かったりする場合が見受けられることから、売れる製品を適切な市場に投入するため、市場調査を経た製品開発から販路開拓までの一貫支援を実施する。			・マーケティング型 支援企業数:15社 (国内市場投入型:9件) (海外市場展開型:6件) ・コネクション型 支援企業数:24社 引き合わせ件数:107回				
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興 3①④ 地創1(1)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	32,514	49,877	48,002

5	5	みやぎ優れMONO発信事業	8,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ優れMONO」の認定(7件) 東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画及び負担金拠出 県内外の展示会等への認定製品出展(6回) 認定企業懇談会の開催(1回) 応募・発掘企業訪問調査 他 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
新産業振興課	地創1(1)④	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,000	3,000	8,500	8,500		
6	6	ものづくりシニア指導者育成事業	10,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				専門的知識を有する企業OBに対してコーディネートスキル教育の実施や県内企業への派遣を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度講座実施 17回 講座受講者 10人受講終了 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
新産業振興課	地創1(2)②	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,000	10,000	10,000		
7	7	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	5,272	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内の地域において育み受け継がれてきた伝統的工芸品の振興を図るため、新商品開発や販路拡大に向けた支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 伝統的工芸品製造事業者への補助金交付(5件) 伝統的工芸品に係るイベント等への参加(5件) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
新産業振興課	地創1(1)⑤	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	5,272		
8	8	企業訪問強化プロジェクト	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県官城の実現に向けた産業活動を支援する。あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> 地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(平成30年3月末 1,492件) 地方振興部次長及び企業訪問担当者会議の開催(合同会議2回、担当者会議1回) 企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供を行った。 来年度からの新たなプロジェクトに向けて、庁内関係課室や地方振興事務所の意見を踏まえながら基本方針及びマニュアルを整備し、新たな体制づくりを行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
富県官城推進室		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
9	9	高度電子機械産業集積促進事業	74,559	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) 講演会、セミナー:12回 延べ710人参加 展示会出展支援:10回 延べ52社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数21名 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組2 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
新産業振興課	震災復興3①④ 地創1(1)④	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	48,662	74,559		

10	10	みやぎマーケティング・サポート事業	11,186	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 経営革新講座(1回13人) 実践経営塾(44回延べ53社) 移動経営相談(31回延べ38社) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	取組11 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	中小企業支援室		地創1(1)①	妥当	成果があった	効率的	維持	9,349	11,053	10,931	11,186
11	12	富県共創推進事業	1,021	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城産業サポーター:メルマガの配信 富県宮城推進会議:県内の産学官25団体が構成する富県宮城推進会議と幹事会を1回ずつ開催し、「富県宮城の実現」に向けて意見交換を実施した。 宮城マスター検定1級試験の実施 富県宮城グランプリの実施表彰式(H30.1.29) 受賞者 部門賞5者(うちグランプリ1者) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	富県宮城推進室		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		1,012	928	1,032	1,021
12	13	自動車関連産業特別支援事業	77,883	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) 展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業のべ118社が参加 新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 自動車関連産業セミナー 5回(288人) 生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修6回実施のべ89社参加 みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興3①④	地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自動車産業振興室			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	62,773	59,199	104,637	77,883
13	14	みやぎ企業立地奨励金事業	2,679,910	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> 自動車、高度電子機械、食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 交付実績:32件 交付総額:2,679,910千円 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興3①⑤	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	産業立地推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	1,910,970	1,574,150	2,356,420	2,679,910
14	15	企業立地促進法関連産業集積促進事業	636,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				市町村が行う企業誘致を促進・支援するため、工場用地整備に必要な資金を無利子等で市町村に貸付ける。				<ul style="list-style-type: none"> 貸付件数:2件(岩沼市(矢野目西地区)、大崎市(三本木SIC東部工業団地)) 貸付金額:636,000千円(無利子) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	産業立地推進課	地創2(2)	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		400,000	400,000	168,800	636,000

15	16	立地有望業界動向調査事業	1,059	事業概要 設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。	平成29年度の実施状況・成果 ・高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供(月例報告12回) ・本県のPR記事の掲載(宮城県の立地企業の紹介(16回)) ・職員向け研修会の開催(3回) ・成長企業キーパーソン紹介(6人)
		経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,059 1,167 1,120 1,059
16	17	名古屋産業立地センター運営事業	10,330	事業概要 中京地区において、自動車関連企業を中心とした誘致活動を強化し、本県への企業集積及び地元企業の取引拡大等の一層の推進を図るため、名古屋産業立地センターを運営する。	平成29年度の実施状況・成果 ・中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 ・訪問件数:延べ482社
		経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 10,195 10,481 10,613 10,330
17	18	情報通信関連企業立地促進奨励金	12,864	事業概要 技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。	平成29年度の実施状況・成果 ・誘致活動の結果、開発系IT企業6社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行った。 ・そのうち5社が、平成29年度に県内へ新たな事業所を開設した。 ・3社に対して奨励金を交付した(12,864千円)
		経済商工観光部 新産業振興課	取組4 再掲 地創1(3)③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 900 - 12,864
18	19	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	18,494	事業概要 新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。	平成29年度の実施状況・成果 ・企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 ・未利用地下水熱エネルギーを活用した先進的いちご栽培システムの実証など、計8件の事業に対して補助を行った。
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 4,846 5,805 15,256 18,494
19	20	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	148,572	事業概要 ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。	平成29年度の実施状況・成果 ・LED照明や高効率空調設備の導入など、計59件の事業に対して補助を行った。
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 132,574 145,328 146,250 148,572

20	21	新エネルギー設備導入支援事業	93,313	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		ひつ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				・太陽光発電、風力発電、温度差エネルギー利用設備の導入など、計12件の事業に対して補助を行った。					
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	30,756	81,520	101,773	93,313		
21	22	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	17,781	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。				・メタン発酵研究会を継続実施し、事業者の事業化や製品開発の取組を支援した。 ・委託事業によりメタン発酵に続く研究テーマを探索するとともに、太陽熱利用関連デバイスの研究会を新たに立ち上げた。 ・磁歪式振動発電デバイスの開発など、計3件の事業に対して補助を行った。					
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	25,822	17,781		
22	24	燃料電池自動車導入推進事業	35,751	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図る。				・FCV等の導入費補助を行うとともに、カーレンタル事業・タクシー事業及び体験試乗会を実施し、水素エネルギーの身近な利用方法であるFCVの利用機会を創出した。 ・また、FCバスのイベント運行により、広く県民に水素エネルギーの普及啓発を行った。					
		環境生活部 再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	35,751		
23	25	水素ステーション導入促進事業	3,563	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行う。				・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検や消耗品の交換等を実施した。					
		環境生活部 再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,563		
24	26	水素エネルギー利活用普及促進事業	4,713	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催する。				・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び水素エネルギー関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、140人が参加した。 ・また、水素エネルギー体験イベントを開催し、FCVの試乗体験や子ども向け実験教室などを行い、延べ810人が来場した。					
		環境生活部 再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	4,713		

25	27	水素エネルギー産業創出事業	365	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催する。				水素・燃料電池関連産業の動向や東北における取組事例など総論的なテーマのほか、FCVや水素ステーション・エネファームなどをテーマに3回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。			
	環境生活部 再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	365				
26	28	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	8,989	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内事業者に対して技術開発等に要する経費の一部を補助し、関連新製品の実用化等を支援することで、本県のクリーンエネルギー関連産業の振興を図る。				県内企業に対し、新製品開発及び事業化案件への補助を実施(2件) 産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(2件)			
	経済商工観光部 新産業振興課	取組27 再掲 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	12,568	9,595	10,992	8,989				
27	29	情報通信関連企業立地説明会開催事業	2,974	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				首都圏での開発系IT企業等への立地セミナーの開催を通じて、情報産業の集積に取り組む。				公募型企画提案方式による業務委託により実施した。 H30年2月1日に東京都内でセミナーを開催し、46社53名の参加があった。			
	経済商工観光部 新産業振興課	取組4 再掲 地創1(3)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	2,974				
決算(見込)額計			3,932,802								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,499,678								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	35,912	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業35社, 相談助言実施回数186回) ・フォローアップ訪問 延べ542者					
	経済商工観光部 企業復興支援室	震災復興 3①① 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
2	2	中小企業経営支援事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件					
	経済商工観光部 中小企業支援室	取組11 再掲 震災復興 3①① 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
3	3	中小企業施設設備復旧支援事業	15,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。				・被災中小企業2者に対し、15,000千円の補助金を交付した。					
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
4	4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,445,240	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。					
	経済商工観光部 企業復興支援室、 商工金融課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			

5	5	企業立地資金貸付事業	47	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業(原則として中小企業)が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・継続分14件に対し、298,831千円の貸付けを行った。 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額47千円 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興 3①① 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	産業立地推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	235	213	41	47	
6	6	工業立地促進資金貸付事業	54,401	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で貸付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・継続分4件に対し、引き続き融資を行った。 ・預託件数 4件(継続分) ・預託金額 54,401千円 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興 3①① 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	産業立地推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	71,575	67,883	61,142	54,401	
7	7	工業製品放射線関連風評被害対策事業	650	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災に係る東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。				<ul style="list-style-type: none"> ・放射線量率測定(有料) 依頼件数 51件 測定試料数 221件 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興 3①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	新産業振興課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,893	1,260	503	650	
8	8	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	16,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・個別商談会(県内受注企業参加数計 155社) みやぎ広域取引商談会(仙台) 宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ものづくり商談会inMIYAGI(仙台) ・展示会等への出展支援 53件 ・民間大手マッチングサイトへの県内企業登録 20社 ・小規模企業者向けWeb開設支援 29社 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興 3①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	新産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	8,428	14,830	13,664	16,000	
決算(見込)額計		10,567,250									
決算(見込)額計(再掲分除き)		10,567,250									